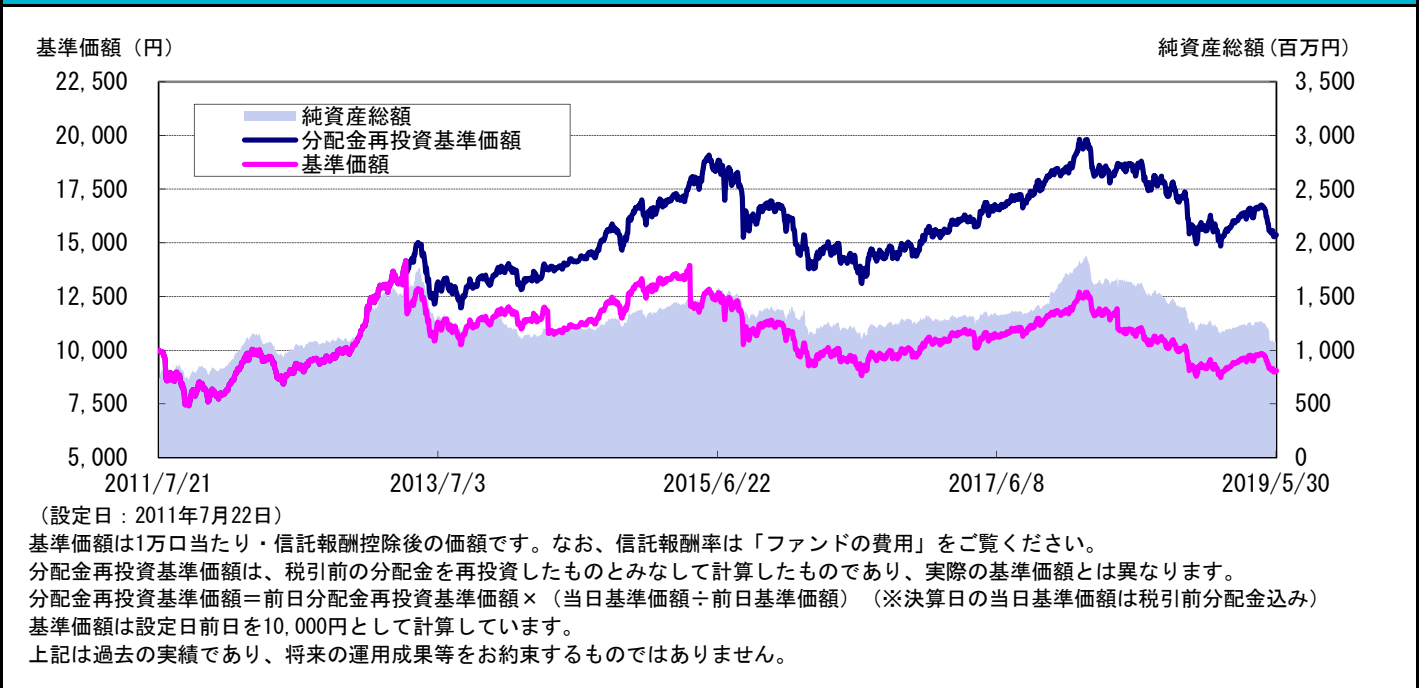


# 新興国中小型株ファンド

追加型投信／海外／株式  
2019年5月31日基準

## 運用実績の推移



### 基準価額・純資産総額

基準価額	9,038 円
解約価額	9,011 円
純資産総額	1,080 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

### 分配金実績 (税引前)

※直近3年分

第6期 (2017.04.13)	500 円
第7期 (2018.04.13)	1,000 円
第8期 (2019.04.15)	0 円
設定来累計分配金	6,500 円

※1 分配金は1万口当たり  
 ※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
 ※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

### 騰落率 (税引前分配金再投資)

1ヵ月 (2019/04/26)	3ヵ月 (2019/02/28)	6ヵ月 (2018/11/30)	1年 (2018/05/31)	2年 (2017/05/31)	3年 (2016/05/31)
-6.82%	-5.59%	-4.08%	-15.19%	-6.64%	5.99%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。  
 ※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

### ポートフォリオ構成

実質組入比率	97.2 %
現物組入比率	97.2 %
先物組入比率	0.0 %
現金等比率	2.8 %
組入銘柄数	193

※ 比率は純資産総額に対する割合です。

※当資料は6枚ものです。  
 ※P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

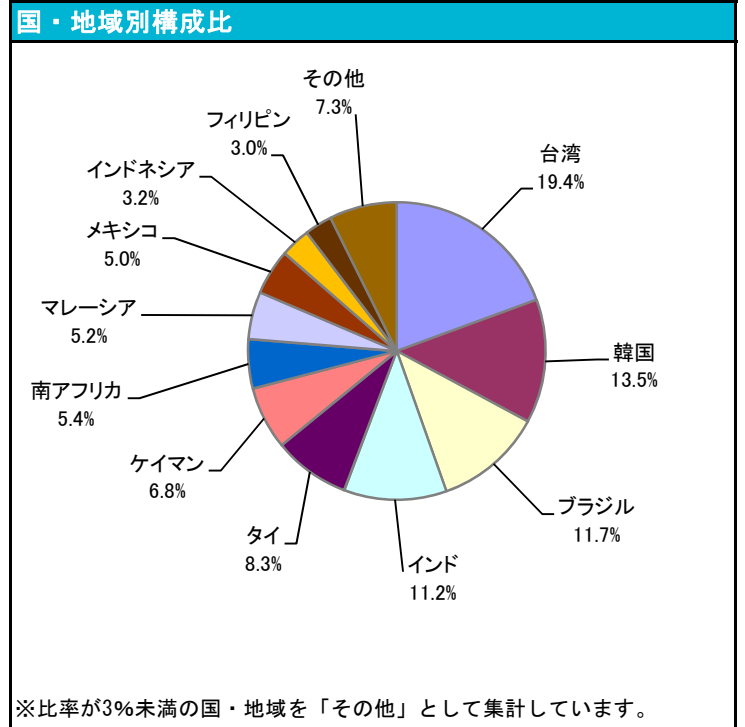
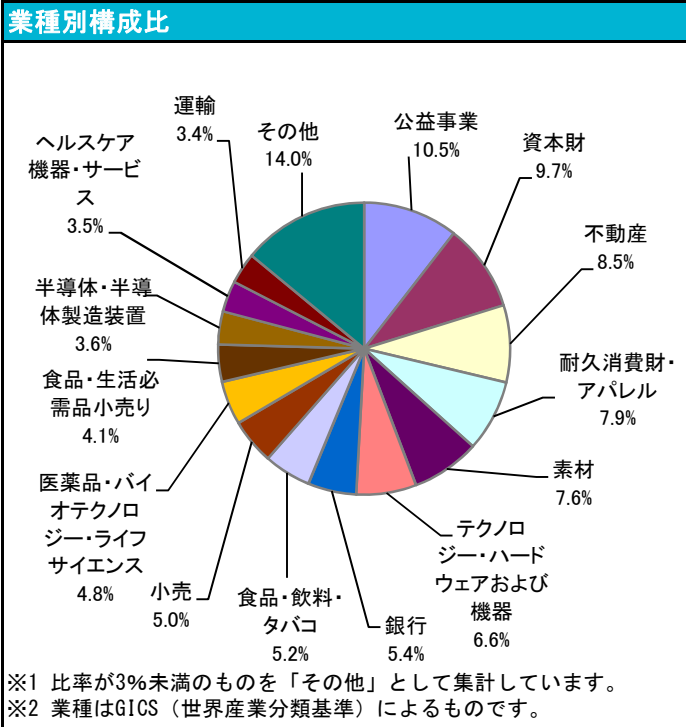


アセットマネジメントOne 株式会社

# 新興国中小型株ファンド

2019年5月31日基準

※比率は組入価証券評価額に対する割合です。



組入上位10銘柄					
No.	銘柄コード	国・地域	業種	比率 (%)	銘柄概要
1	SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.72	リチウム電池製造。主にノート型PCとタブレット・スマートフォン向け。外付け型バッテリー、企業サーバー用バッテリー、バッテリー関連商品も取り扱う。
2	ESCORTS LTD	インド	資本財	1.56	トラクター等の農業機器、及び、ブルドーザー等の土木機器、鉄道関連部品、自動車部品等の製造・販売。
3	CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS LTD	ケイマン諸島	資本財	1.51	中国で、主にセメント工場向けに環境対策ソリューションを提供する。大気汚染が深刻な問題となっている中国では国策として環境対策が進められている。
4	INTERNATIONAL CSRC INVESTMENT HOLDINGS CO	台湾	素材	1.47	化学品製造。主力はカーボンブラック。台湾、米国、中国本土、インドに製造拠点を有する。
5	NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	台湾	半導体・半導体製造装置	1.45	PCやスマートフォン向けの集積回路（IC）をデザインする台湾の企業。製品の高機能化に対応するために、一台のスマートフォンが搭載するチップは増加しており、構造的な成長が期待できる。
6	XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	ケイマン諸島	耐久消費財・アパレル	1.39	スポーツシューズ、ウェアの大手ブランド。ランニング向けを軸に高機能シューズ、ウェアへのシフトを進め、フィットネス需要を取り込み。
7	EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	ブラジル	公益事業	1.34	EDP（ポルトガル電力公社）が65%を保有するサンパウロ州拠点の総合電力会社。水力／風力発電、送電、配電を手掛ける。発電供給能力は国内第5位。
8	GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENTRO	メキシコ	運輸	1.21	空港管理会社。メキシコ北部・中部地域にあるモンテレイ、アカプルコ等の空港を管理運営する。
9	ELECTRICITY GENERATING PCL NVDR	タイ	公益事業	1.13	発電・電力供給を主たる事業とする電力会社。エネルギー関連事業の合併事業にも参画。
10	MITRA ADIPERKASA TBK PT	インドネシア	小売	1.11	百貨店・専門店を経営。衣料、靴、アクセサリ、鞆、玩具、食品など幅広い商品を提供する。カフェ・レストラン等も展開。

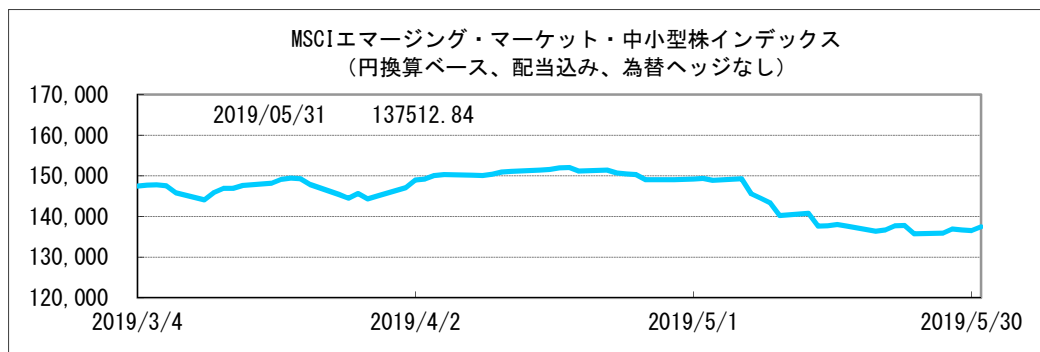
※1 業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。  
 ※2 上記は組入銘柄の一部を紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。  
 ※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※当資料は6枚ものです。  
 ※P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

# 新興国中小型株ファンド

2019年5月31日基準

## マーケット動向(直近3カ月)



※MSCIエマージング・マーケット・中小型株インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## ファンドマネジャーから皆様へ

### 【1】市場動向

5月の新興国中小型株式市場は、下落しました。月間リターン(いずれもMSCI指数の円換算ベース)は、先進国市場が▲6.3%、新興国市場はスタンダードで▲9.4%、中小型は▲7.7%となりました。新興国中小型株市場の現地通貨建てリターンは▲4.7%で、新興国の通貨リターン(対円)が▲3.2%となっています。トランプ米大統領による対中関税引き上げ第4弾の発表が先行き懸念を招き、株式市場は下落しました。情報技術・最終消費財・エネルギー等を中心に全業種が下落する展開となりました。

国別の市場リターン(現地通貨建て)では、ギリシャ・ブラジルが上昇した一方、インドネシア・ハンガリーが下落しました。通貨リターン(対円)では、チリペソ・韓国ウォンが下落しました。業種別リターン(現地通貨建て)では運輸、銀行が上昇し、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置が下落しました。

### 【2】ファンドの状況

当月のファンドリターンは前月末比で▲6.8%となりました。市場のリターン(MSCI新興国中小型株指数で▲7.7%)に比べると+0.9%の結果となりました。設定来でのファンドリターンは+53.8%で、同期間の市場リターン(MSCI新興国中小型株指数で+37.6%)に比べると、+16.2%上回っています。「低ボラティリティ戦略」による効果は▲4.8%で、「マルチファクターモデル」による効果等は▲2.0%となりました。

ファンドのリスク水準は、14.7%(標準偏差ベース)と、市場の16.1%に比べ1.4%低い水準に抑制しています。

### 【3】今後の市場動向・ファンド運営方針

米国の対中姿勢が厳しさを増し、景況感の後退も続く中、株式市場では、下値への警戒感が強まってきました。一方で、第4弾の関税引き上げが実施される事象を完全に織り込むには時期尚早で、FRB(米連邦準備理事会)の姿勢が、通商問題からの影響を考慮するものに転じてきたことも、一定の支援材料になっていることから、市場は情勢の進展を見守る展開になるものと見ています。

ファンド運営につきましては、地域別では、成長性の高いアジアへの積極的な組入れを継続し、リターンの向上を図っていきます。業種別では、消費関連セクターの比率を高め維持する姿勢を継続します。戦略的には、「低ボラティリティ戦略」により、リターンの低下幅を抑制してきており、反発局面では、「マルチファクターモデル」の活用により、市場の上昇を上回るリターンを確保しています。今後も2つの戦略を活用し、投資魅力度の高い銘柄を組合わせた安定度の高いポートフォリオにより、リターンを追求していく所存です。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc. (MSCI) および Standard & Poor's Financial Services LLC (S&P) により開発された、MSCI および S&P の独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

※当資料は6枚ものです。

※P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne株式会社

## 新興国中小型株ファンド

2019年5月31日基準

### ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

- 主として、今後の成長が期待できる新興国の中小型株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目的として、積極的な運用を行います。
- 運用にあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)（以下、「FT社」といいます。）の投資助言を活用し、「低ボラティリティ運用戦略」に基づき銘柄を選定します。
- さらにFT社と委託会社が共同開発した「マルチファクターモデル」を活用し投資魅力度に応じた投資比率とすることで、超過収益の獲得をめざします。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。  
また純資産総額が一定金額以下の場合には投資対象銘柄全てに投資することができないなど、上記の運用ができない場合があります。

### 主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 株価変動リスク…… 当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。新興国株は、先進国株に比べ株価変動リスクが大きくなる傾向があります。また中小型株式は株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。
- 為替リスク……… 当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。新興国通貨に投資する場合、先進国通貨に比べ為替リスクが大きくなる傾向があります。
- 信用リスク……… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。新興国株に投資する場合、先進国株に比べ信用リスクが大きくなる傾向があります。
- 個別銘柄……… 当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 流動性リスク……… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。新興国株に投資する場合、先進国株に比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。
- カントリーリスク…… 当ファンドが投資を行う通貨や株式の発行者が属する国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や株式市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も為替市場や株式市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※当資料は6枚ものです。

※P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

# 新興国中小型株ファンド

2019年5月31日基準

## お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金受付不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニューヨーク証券取引所の休業日</li> <li>・ニューヨークの銀行の休業日</li> <li>・ロンドン証券取引所の休業日</li> <li>・ロンドンの銀行の休業日</li> </ul>
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2021年4月13日まで(2011年7月22日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。</li> <li>・受益者のために有利であると認めるとき。</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき。</li> </ul>
決算日	毎年4月13日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

## ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。  
 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### ●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

### ●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率2.052%(税抜1.90%)</b>
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等</li> </ul> ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は6枚ものです。

※P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne株式会社

# 新興国中小型株ファンド

2019年5月31日基準

## 投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2019年6月11日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

### ◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

### ◆委託会社およびファンドの関係法人◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>株式会社りそな銀行
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください
- <投資顧問会社>みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

### ◆委託会社の照会先◆

- アセットマネジメントOne株式会社  
コールセンター 0120-104-694  
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

## 販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2019年6月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は6枚ものです。



アセットマネジメントOne株式会社